

平成24年2月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成23年度2月補正

予算案の概要

(3月8日追加提案分)

島根県

第 4 3 5 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 4 . 3 . 8 追 加 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名												
議 案 (16件)	予 算 案 (16件)	6 9	平成 2 3 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 6 号)												
		7 0 ～ 7 9	平成 2 3 年度 島 根 県 総 務 事 務 集 中 処 理 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 2 号) 外 9 特 別 会 計 補 正 予 算 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">7 0 総 務 事 務 集 中 処 理</td> <td style="width: 33%;">7 1 公 債 管 理</td> <td style="width: 33%;">7 2 証 紙</td> </tr> <tr> <td>7 3 市 町 村 振 興 資 金</td> <td>7 4 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7 5 農 林 漁 業 改 善 資 金</td> <td>7 6 中 小 企 業 近 代 化 資 金</td> <td>7 7 臨 港 地 域 整 備</td> </tr> <tr> <td>7 8 流 域 下 水 道</td> <td>7 9 県 営 住 宅</td> <td></td> </tr> </table> </div>	7 0 総 務 事 務 集 中 処 理	7 1 公 債 管 理	7 2 証 紙	7 3 市 町 村 振 興 資 金	7 4 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所		7 5 農 林 漁 業 改 善 資 金	7 6 中 小 企 業 近 代 化 資 金	7 7 臨 港 地 域 整 備	7 8 流 域 下 水 道	7 9 県 営 住 宅	
		7 0 総 務 事 務 集 中 処 理	7 1 公 債 管 理	7 2 証 紙											
7 3 市 町 村 振 興 資 金	7 4 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所														
7 5 農 林 漁 業 改 善 資 金	7 6 中 小 企 業 近 代 化 資 金	7 7 臨 港 地 域 整 備													
7 8 流 域 下 水 道	7 9 県 営 住 宅														
8 0 ～ 8 4	平成 2 3 年度 島 根 県 病 院 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 3 号) 外 4 事 業 会 計 補 正 予 算 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">8 0 病 院</td> <td style="width: 20%;">8 1 電 気</td> <td style="width: 20%;">8 2 工 業 用 水 道</td> <td style="width: 20%;">8 3 水 道</td> <td style="width: 20%;">8 4 宅 地 造 成</td> </tr> </table> </div>	8 0 病 院	8 1 電 気	8 2 工 業 用 水 道	8 3 水 道	8 4 宅 地 造 成									
8 0 病 院	8 1 電 気	8 2 工 業 用 水 道	8 3 水 道	8 4 宅 地 造 成											

平成23年度2月補正予算案（3月8日追加提案分）の概要

1 主な補正項目

○子どもたちへの善意の寄附交付事業	1 百万円
・児童相談所等へ寄せられた寄附を児童養護施設等へ交付	
○工業用水道事業負担金	2, 6 4 6 百万円
・神戸川工業用水道事業の一般会計への移管	
○公債費	8 0 8 百万円
○中小企業制度融資貸付金	▲ 5, 6 1 0 百万円
○災害復旧事業	▲ 3, 3 5 5 百万円

2 繰越明許費の設定

○今回補正額	3 1, 2 8 3 百万円
○既議決額+2/20提案分	1 9, 7 5 6 百万円
○繰越明許費累計額	5 1, 0 3 9 百万円

3 基金残高の確保

○歳入確保、執行段階の節減等による収支改善(基金取崩しの戻し)	5 0 億円
(H23 当初予算編成時の基金取崩し 96 億円 → 46 億円に減額)	
○平成23年度末基金残高	2 4 5 億円

4 平成23年度一般会計歳入歳出予算

2月補正後予算額(2/20提案後)①	5, 6 0 4 億円
2月補正予算額(3/8提案分)②	▲ 2 1 0 億円
補正後予算額 ①+②	5, 3 9 4 億円

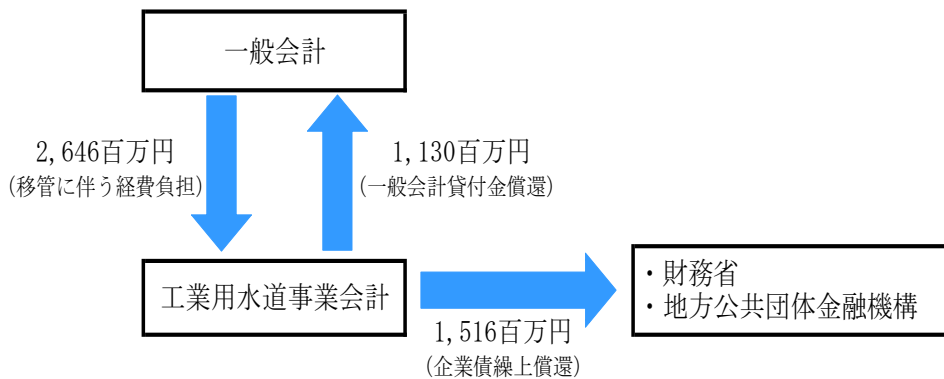
*対前年度同期比 98.9%

【参考】平成22年度2月補正(2/25提案分)後予算額 5,453 億円

主な補正項目

(単位:千円)

NO	事業名	予算額	説明	所管課
1	子どもたちへの善意の寄附 交付事業	1,000	○児童相談所等へ寄せられた善意の寄附金を、子どもたちに役立つ物品の購入等に活用するため、県内の児童養護施設、乳児院、里親へ交付 [寄附金額] H24年1月末時点：43万円(21件)	健康福祉部 [青少年家庭課]
2	神戸川工業用水道事業一般 会計移管	2,646,296	○「神戸川工業用水道事業」について、当面、工業用水の需要が見込めないため、事業を一般会計に移管することとし、必要な経費を工業用水道事業会計へ負担 ・ダム使用权を工業用水道事業会計から一般会計に移管 ・企業債繰上償還 1,515,879千円 (将来の利子負担軽減約240百万円) ・一般会計貸付金償還 1,130,417千円	企業局



平成23年度2月補正予算案(3月8日追加提案分) 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 2 3 年 度			H22年度	対前年度比	構 成 比	
	現 計	2月補正	計(A)	2月現計(B)	(A)/(B)	H23	H22
歳 入							
1. 県 税	57,889,145	▲ 2,186,225	55,702,920	56,247,704	99.0%	10.3%	10.3%
2. 地方消費税清算金	12,546,707	558,286	13,104,993	11,942,174	109.7%	2.4%	2.2%
3. 地方譲与税	10,982,000		10,982,000	9,779,000	112.3%	2.0%	1.8%
4. 地方特例交付金	992,000	▲ 74,148	917,852	1,061,629	86.5%	0.2%	0.2%
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	181,382,576 (220,418,576)	624,403 (▲ 1,748,597)	182,006,979 (218,669,979)	173,345,753 (223,464,953)	105.0% (97.9%)	33.7% (40.5%)	31.8% (41.0%)
6. 交通安全対策特別交付金	270,000		270,000	280,000	96.4%	0.1%	0.0%
7. 分担金及び負担金	2,448,672	▲ 3,525	2,445,147	2,694,473	90.7%	0.5%	0.5%
8. 使用料及び手数料	2,427,810	32,749	2,460,559	2,566,136	95.9%	0.5%	0.5%
9. 国庫支出金	85,510,260	▲ 4,523,014	80,987,246	87,765,577	92.3%	15.0%	16.1%
10. 財産収入	1,502,457	6,168	1,508,625	1,607,500	93.8%	0.3%	0.3%
11. 寄附金	7,800	3,321	11,121	115,400	9.6%	0.0%	0.0%
12. 繰入金	34,215,460	▲ 4,416,748	29,798,712	29,591,423	100.7%	5.5%	5.4%
13. 繰越金	3,602,441	603,119	4,205,560	3,251,241	129.4%	0.8%	0.6%
14. 諸収入	86,544,622	▲ 9,995,758	76,548,864	74,111,239	103.3%	14.2%	13.6%
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	80,120,120 (41,084,120)	▲ 1,662,720 (710,280)	78,457,400 (41,794,400)	90,910,600 (40,791,400)	86.3% (102.5%)	14.5% (7.7%)	16.7% (7.5%)
合 計	560,442,070	▲ 21,034,092	539,407,978	545,269,849	98.9%	100.0%	100.0%

歳 出							
1. 議 会 費	1,024,462	▲ 20,611	1,003,851	916,337	109.6%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	29,634,571	1,736,097	31,370,668	24,726,884	126.9%	5.8%	4.5%
3. 民 生 費	54,809,290	▲ 1,221,471	53,587,819	53,483,562	100.2%	9.9%	9.8%
4. 衛 生 費	25,412,659	▲ 879,768	24,532,891	19,095,718	128.5%	4.5%	3.5%
5. 労 働 費	9,533,291	▲ 443,092	9,090,199	8,757,153	103.8%	1.7%	1.6%
6. 農 林 水 産 業 費	45,433,220	▲ 3,570,398	41,862,822	43,863,944	95.4%	7.8%	8.1%
7. 商 工 費	81,244,911	▲ 8,869,642	72,375,269	71,001,086	101.9%	13.4%	13.0%
8. 土 木 費	84,624,056	▲ 2,574,925	82,049,131	92,644,019	88.6%	15.2%	17.0%
9. 警 察 費	20,393,649	▲ 251,940	20,141,709	20,524,309	98.1%	3.7%	3.8%
10. 教 育 費	92,225,289	▲ 255,097	91,970,192	93,434,646	98.4%	17.1%	17.1%
11. 災 害 復 旧 費	5,980,232	▲ 3,354,817	2,625,415	1,829,455	143.5%	0.5%	0.3%
12. 公 債 費	92,767,806	844,896	93,612,702	98,869,774	94.7%	17.4%	18.1%
13. 諸 支 出 金	17,058,634	▲ 2,173,324	14,885,310	16,022,962	92.9%	2.8%	3.0%
14. 予 備 費	300,000		300,000	100,000	300.0%	0.0%	0.0%
合 計	560,442,070	▲ 21,034,092	539,407,978	545,269,849	98.9%	100.0%	100.0%

※H22年度2月現計(B)は、平成22年度2月補正予算追加提案(平成23年2月25日)分の補正後予算額である。

平成23年度2月補正予算案(3月8日追加提案分)歳入内訳一覧表
(一般会計)

(単位：千円)

区 分	H 23 年 度			H22年度 2月現計 (B)	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	2月補正	計(A)			H23	H22
1. 自主財源	201,185,114	▲ 15,398,613	185,786,501	182,127,290	102.0%	34.5%	33.4%
(1) 県 税	57,889,145	▲ 2,186,225	55,702,920	56,247,704	99.0%	10.3%	10.3%
(2) 地方消費税清算金	12,546,707	558,286	13,104,993	11,942,174	109.7%	2.4%	2.2%
(3) 分担金及び負担金	2,448,672	▲ 3,525	2,445,147	2,694,473	90.7%	0.5%	0.5%
(4) 使用料及び手数料	2,427,810	32,749	2,460,559	2,566,136	95.9%	0.5%	0.5%
(5) 財産収入	1,502,457	6,168	1,508,625	1,607,500	93.8%	0.3%	0.3%
(6) 寄 附 金	7,800	3,321	11,121	115,400	9.6%	0.0%	0.0%
(7) 繰 入 金	34,215,460	▲ 4,416,748	29,798,712	29,591,423	100.7%	5.5%	5.4%
(8) 繰 越 金	3,602,441	603,119	4,205,560	3,251,241	129.4%	0.8%	0.6%
(9) 諸 収 入	86,544,622	▲ 9,995,758	76,548,864	74,111,239	103.3%	14.2%	13.6%
2. 依存財源	359,256,956	▲ 5,635,479	353,621,477	363,142,559	97.4%	65.5%	66.6%
(1) 地方譲与税	10,982,000		10,982,000	9,779,000	112.3%	2.0%	1.8%
(2) 地方特例交付金	992,000	▲ 74,148	917,852	1,061,629	86.5%	0.2%	0.2%
(3) 地方交付税	181,382,576	624,403	182,006,979	173,345,753	105.0%	33.7%	31.8%
(4) 交通安全対策特別交付金	270,000		270,000	280,000	96.4%	0.1%	0.0%
(5) 国庫支出金	85,510,260	▲ 4,523,014	80,987,246	87,765,577	92.3%	15.0%	16.1%
(6) 県 債	80,120,120	▲ 1,662,720	78,457,400	90,910,600	86.3%	14.5%	16.7%
合 計	560,442,070	▲ 21,034,092	539,407,978	545,269,849	98.9%	100.0%	100.0%

※H22年度2月現計(B)は、平成22年度2月補正予算追加提案(平成23年2月25日)分の補正後予算額である。

平成23年度2月補正予算案(3月8日追加提案分) 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

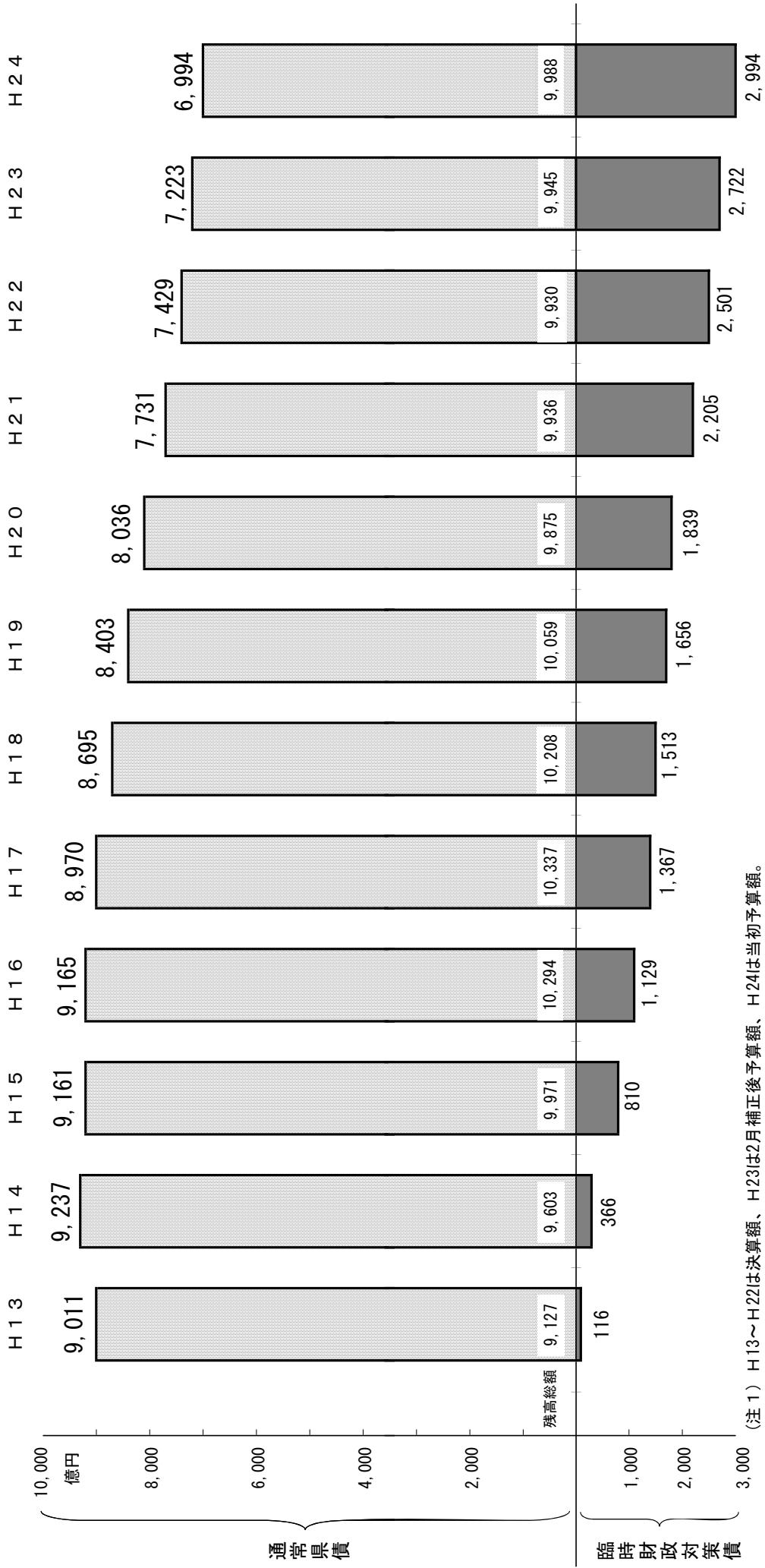
(単位:千円)

区 分	H23年度			H22年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	2月補正	計(A)	2月現計(B)		H23	H22
1. 義務的経費	247,290,178	913,000	248,203,178	252,913,125	98.1%	46.0%	46.3%
(1) 人件費	121,133,711	266,739	121,400,450	121,811,966	99.7%	22.5%	22.3%
(2) 公債費	92,667,753	808,204	93,475,957	98,762,167	94.6%	17.3%	18.1%
(3) 扶助費	33,488,714	▲ 161,943	33,326,771	32,338,992	103.1%	6.2%	5.9%
2. 普通建設事業費	118,441,144	▲ 3,685,861	114,755,283	130,180,591	88.2%	21.3%	23.9%
(1) 補助事業費	68,923,067	▲ 1,110,477	67,812,590	82,489,940	82.2%	12.6%	15.1%
(2) 単独事業費	39,504,224	▲ 1,817,371	37,686,853	36,230,399	104.0%	7.0%	6.7%
(3) 直轄事業負担金	7,192,936	▲ 395,322	6,797,614	10,050,293	67.6%	1.3%	1.8%
(4) 同級他団体事業負担金	31,432	▲ 13,468	17,964	12,890	139.4%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	2,789,485	▲ 349,223	2,440,262	1,397,069	174.7%	0.4%	0.3%
3. 災害復旧事業費	5,748,330	▲ 3,354,669	2,393,661	1,597,174	149.9%	0.4%	0.3%
(1) 補助事業費	5,650,714	▲ 3,320,593	2,330,121	1,562,582	149.1%	0.4%	0.3%
(2) 単独事業費	92,000	▲ 61,170	30,830	8,098	380.7%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	5,616	27,094	32,710	26,494	123.5%	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	69,472,444	▲ 2,210,034	67,262,410	61,477,801	109.4%	12.5%	11.3%
5. 貸付金	79,177,147	▲ 11,572,699	67,604,448	67,161,214	100.7%	12.5%	12.3%
6. その他	40,312,827	▲ 1,123,829	39,188,998	31,939,944	122.7%	7.3%	5.9%
合 計	560,442,070	▲ 21,034,092	539,407,978	545,269,849	98.9%	100.0%	100.0%

(注)H22年度予算において、2.普通建設事業費(2)単独事業費に分類している旧地域活力基盤創造交付金事業は、H23年度の国の補助事業への分類替えに伴い、2.普通建設事業費(1)補助事業費に分類を合わせている。

※H22年度2月現計(B)は、平成22年度2月補正予算追加提案(平成23年2月25日)分の補正後予算額である。

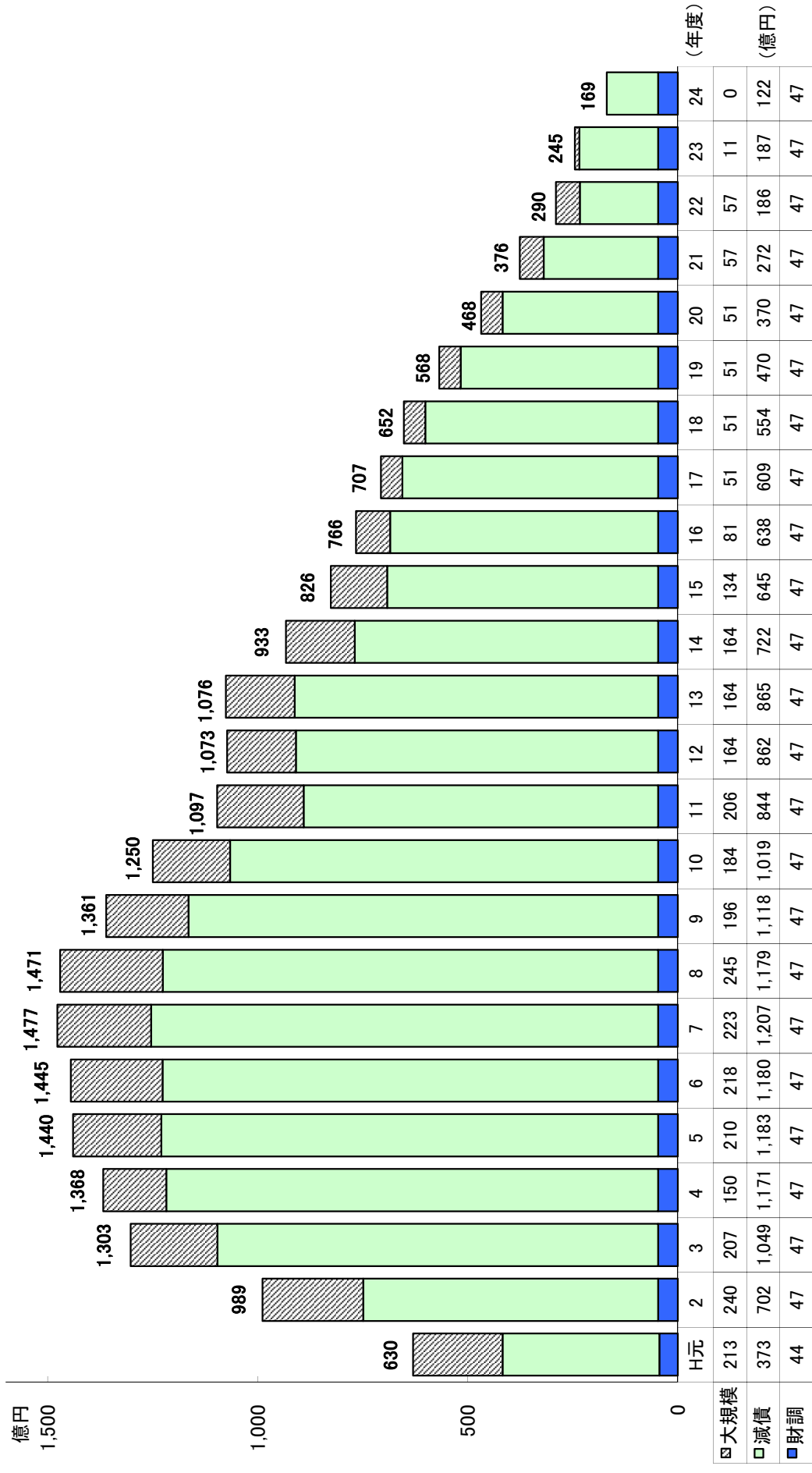
県債残高の推移（一般会計） 《H23.2月補正予算 3月8日追加提案分》



(注1) H13～H22は決算額、H23は2月補正後予算額、H24は当初予算額。

(注2) 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置。

財政調整基金等の推移



※H元年度からH22年度までは決算額、H23年度は2月補正後予算額、H24年度は当初予算額

※減債基金は、満期一括勘定分を除く

国の経済対策に伴い造成した基金一覧

(単位：百万円)

基金名称	事業期間	平成22年度末現在高	平成23年度 2月補正(初日)後		平成23年度 2月補正(中日)		平成24年度 当初予算		今後活用額	備考
			積立	取崩	積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21 ～ H26	999	5,273	1,037	44	0	1	2,468	2,812	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、侵入竹林対策、路網整備事業
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20 ～ H25	5,442	1,361	4,162	2	▲2	1	2,250	396	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出、未就職卒業者を含めた若年者の雇用機会の創出や人材育成及び求職中の生活困窮者等の生活、就労、住宅等に係る支援のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3 ふるさと雇用再生特別基金	H21 ～ H23	1,865	1	1,788	1	▲115	0	0	194	県又は市町村が地域の実情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
4 地域医療再生臨時特例基金	H21 ～ H25	4,079	3,756	1,702	1	2	2	3,651	2,483	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5 医療施設耐震化臨時特例基金	H21 ～ H24	1,384	1	1,198	0	0	0	152	35	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6 障害者自立支援対策臨時特例基金	H21 ～ H24	1,470	147	1,254	0	0	0	257	106	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事業
7 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21 ～ H24	2,967	1	63	0	0	1	166	2,740	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8 介護職員処遇改善等臨時特例基金	H21 ～ H24	2,019	1	1,596	8	0	0	346	86	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21 ～ H24	2,261	43	1,689	0	0	0	536	79	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策等を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 安心こども基金	H21 ～ H26	1,355	1,501	1,134	0	1	0	1,655	66	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるよう体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
11 妊婦健康診査支援基金	H21 ～ H24	197	167	163	0	0	0	148	53	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】妊婦検診費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
12 地域自殺対策緊急強化基金	H21 ～ H26	59	57	43	0	0	0	46	27	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
13 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	H22 ～ H24	563	305	563	0	0	0	305	0	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために行う事業の財源に充てるため、基金を設置 【事業概要】子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業
14 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21 ～ H26	129	179	88	0	35	0	124	61	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15 消費者行政活性化基金	H21 ～ H24	100	0	49	0	0	0	51	0	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
16 しまね社会貢献基金	H23 ～ H24	133	0	48	0	0	0	81	4	県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】NPO等の活動基盤整備、寄付集めのための支援、地域の課題解決に向けた行政とNPOの連携モデル事業
17 しまね環境基金	H21 ～ H24	389	3	329	0	0	0	63	0	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂着ごみ対策、微量PCB汚染廃電気機器等処理対策
18 地域活性化・経済対策調整基金 (公共投資交付金等)	H21 ～ H24	3,980	2	3,445	0	0	0	537	0	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
地域活性化・経済対策調整基金 (光をそそぐ交付金)	H23 ～ H24	400	0	94	1	0	0	275	32	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合計		29,791	12,798	20,445	57	▲79	5	13,111	9,174	

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正 (下段：給与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (漏水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5	2,913 (内経済・緊急対策 767)	2,775 (内経対 2,250) 追加提案 9,144 (内経対 9,138)	① 7,087 (内経対714) ②▲21,034		
24	527,651	▲ 0.9							

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～23年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額